

企業立地促進法フォーラム in 東京

真の地域活性化を目指して



「企業立地促進法フォーラム in 東京」が6月4日、経団連ホール(東京・大手町)で開催された(主催=経済産業省、独立行政法人中小企業基盤整備機構、日本経済新聞社)。6月11日の「企業立地促進法」施行に合わせ、先進の産業集

積や企業に望まれる誘致のあり方を探るため、識者による講演やパネルディスカッション、各省の施策紹介などが行われた。企業や自治体関係者などが詰めかけ、地域の未来を輝かせるための工夫や実例の話に熱心に耳を傾けた。



大西 隆氏

「以前は、地方の労働力不足が問題だったが、現在は、地方の労働力が豊富にある」という声も聞かれる。少子化の現在、若者が都会に出ていく地域が崩壊しかねない。これからは、地域の振興を通じて雇用機会を増やしていく取組が必要となる。

若手技術者育成で地域格差埋める 知的集約産業の誘致で地域活性化

福岡氏
佐藤氏

主催者あいさつ・基調講演

フォーラムでは冒頭に甘利明経済産業相、中小企業基盤整備機構の鈴木孝男理事長があいさつ。アノワサの千野志保氏が全体の司会進行を務め、島田晴雄千葉商科大学学長と福地茂雄サテライト・パネリストによる講演も行われた。



島田氏



福地氏

フォーラムの中で、企業誘致による地域活性化のさまざまな事例が映像で紹介された。「液晶の町」として知られる三重県亀山市は、企業立地促進法に基づき、市が推進する「クリスタルバレー」構想のもと、スタートアップ・パネリストの活躍を支援する「シャープ・パネリスト」の集積が進み、シャープや凸版印刷、日東電工などが誘致されている。

この構想は二〇〇〇年に、当時の三重県知事がシャープ経営陣に誘致を直接呼びかけたことからはじまった。企業立地促進法が施行されたことにより、行政手続の窓口を一本化するなどの、企業の要望に迅速に対応している。そして二〇〇二年に、シャープの亀山工場立地協定の正式調印に至った。その後液晶関連する企業が続々と進出、地域に雇用と所得をもたらした。亀山市は市税の増加で、二〇〇五年には交付税不交付団体となった。一方、津浦県は一九九八

町に工場がやってきた ~企業立地とその発展型

年に「マルチメディアアイランド構想」を策定。当時六千人ほどだった人口が増え、二〇〇一年に約三万人まで増やす計画を打ち立てた。まず取り組んだのがコールセンターの誘致。通信回線の無償提供、三十歳未満の従業員の賃金補助、就職希望者向けのオペレーター養成講座など手厚い支援を敷いた。今や県外から進出したコールセンターは累計四十社以上、九千二百人の新たな雇用を生み出している。



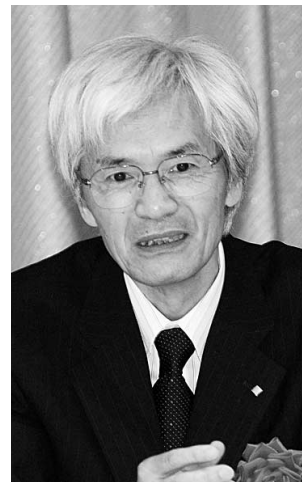
三重県亀山市のシャープ亀山工場

かな配慮が行き届いた支援を行っている。

福岡 技術的な地域格差を解消する手法に、大きな特徴がある。例えば地元の若手技術者を、都市部の技術に優れた工場に一時的に受け入れてもらい、技術習得後に仕事付きで帰ってもらうという仕組みがある。その技術習得後に技術を教えた地元の企業に相談に乗るような仕組みも構築している。



佐藤 聡美氏



瀧岸 眞一氏

この構想は二〇〇〇年に、当時の三重県知事がシャープ経営陣に誘致を直接呼びかけたことからはじまった。企業立地促進法が施行されたことにより、行政手続の窓口を一本化するなどの、企業の要望に迅速に対応している。そして二〇〇二年に、シャープの亀山工場立地協定の正式調印に至った。その後液晶関連する企業が続々と進出、地域に雇用と所得をもたらした。亀山市は市税の増加で、二〇〇五年には交付税不交付団体となった。一方、津浦県は一九九八

地元の強みをマニフェストで示す 重要なのは人とビジネス生態系 地域特性生かした産業振興ビジョン

大西氏
藤沢氏
瀧岸氏

「企業誘致のための補助金についてはどうお考えか。」
大西 企業にインセンティブを与えることでこれだけのメリットが生まれるのかを、自治体は地域社会にきちんと説明すれば良い。ただし、企業誘致はお金だけではできない。各種の事業基盤の整備や、規制緩和の実行、労働力の調達

「企業誘致のための補助金についてはどうお考えか。」
大西 企業にインセンティブを与えることでこれだけのメリットが生まれるのかを、自治体は地域社会にきちんと説明すれば良い。ただし、企業誘致はお金だけではできない。各種の事業基盤の整備や、規制緩和の実行、労働力の調達



福岡 敏氏



藤沢 久美氏

パネルディスカッション

企業立地のために地域は何をなすべきか

出席者

- 東京大学先端科学技術研究センター教授 大西 隆氏
- 日本インセンティブ社長兼最高経営責任者 (CEO) 佐藤 聡美氏
- 横河電機執行役員フューチャーズ事業部長 瀧岸 眞一氏
- 地域産業おこしに燃える人の会幹事 福岡 敏氏
- シンクタンク・ソフィアバンク副代表 藤沢 久美氏

り返って考える必要がある。次は、そのビジョンを地域住民に提案して、活動参加してもらおう。その結果として自治体・企業・住民の一体感ができ、地域全体のテーマに即したビジネスの生態系が生まれ、得意分野

行っている。コールセンターもその分野であり、人材スキルの上向きに応じて収益力が向上し、経済成長率に反映する。雇用促進率も二十四時間稼働であれば、席数の四十五倍に広がる。人の動線により、住環境や商業施設などの生活インフラも整備され、知的集約産業の誘致は地域活性化に非常に有効である。

「福岡さんは、地域活性化を具体的にどのように行ってきたか。」
福岡 技術的な地域格差を解消する手法に、大きな特徴がある。例えば地元の若手技術者を、都市部の技術に優れた工場に一時的に受け入れてもらい、技術習得後に仕事付きで帰ってもらうという仕組みがある。その技術習得後に技術を教えた地元の企業に相談に乗るような仕組みも構築している。

「企業誘致のための補助金についてはどうお考えか。」
大西 企業にインセンティブを与えることでこれだけのメリットが生まれるのかを、自治体は地域社会にきちんと説明すれば良い。ただし、企業誘致はお金だけではできない。各種の事業基盤の整備や、規制緩和の実行、労働力の調達

「企業誘致のための補助金についてはどうお考えか。」
大西 企業にインセンティブを与えることでこれだけのメリットが生まれるのかを、自治体は地域社会にきちんと説明すれば良い。ただし、企業誘致はお金だけではできない。各種の事業基盤の整備や、規制緩和の実行、労働力の調達

「企業誘致のための補助金についてはどうお考えか。」
大西 企業にインセンティブを与えることでこれだけのメリットが生まれるのかを、自治体は地域社会にきちんと説明すれば良い。ただし、企業誘致はお金だけではできない。各種の事業基盤の整備や、規制緩和の実行、労働力の調達

「企業誘致のための補助金についてはどうお考えか。」
大西 企業にインセンティブを与えることでこれだけのメリットが生まれるのかを、自治体は地域社会にきちんと説明すれば良い。ただし、企業誘致はお金だけではできない。各種の事業基盤の整備や、規制緩和の実行、労働力の調達

「企業誘致のための補助金についてはどうお考えか。」
大西 企業にインセンティブを与えることでこれだけのメリットが生まれるのかを、自治体は地域社会にきちんと説明すれば良い。ただし、企業誘致はお金だけではできない。各種の事業基盤の整備や、規制緩和の実行、労働力の調達

「企業誘致のための補助金についてはどうお考えか。」
大西 企業にインセンティブを与えることでこれだけのメリットが生まれるのかを、自治体は地域社会にきちんと説明すれば良い。ただし、企業誘致はお金だけではできない。各種の事業基盤の整備や、規制緩和の実行、労働力の調達

広告

企画・制作
日本経済新聞社広告局

経済産業省／中小企業基盤整備機構